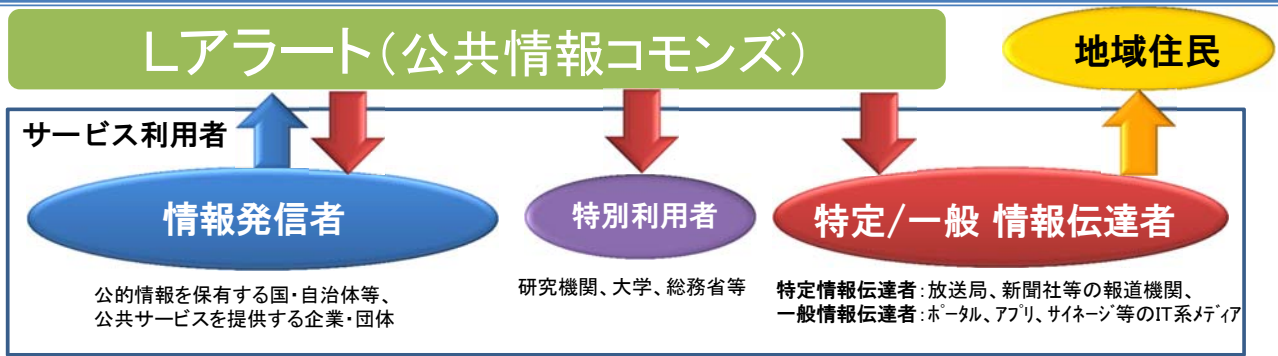


Lアラート(公共情報コモンズ) の運用状況について

平成27年6月30日
一般財団法人マルチメディア振興センター

1. 加入状況

Lアラート利用における関係者



協力事業者

- サービス利用者へ付加価値の高いサービスを提供する事業者
- Lアラートに関わる事業を継続して行う計画がある
- Lアラートへの情報発信、情報の受信・伝達を行うにはサービス利用者からの受託が前提

特定協力事業者

- ・伝達情報の内容に責任を持ち、情報伝達者へのサービスを提供する

一般協力事業者

- ・コモンズWikiのアカウントを入手でき、ソースプログラム等の非公開技術情報を入手できる
- ・コモンズビューワの閲覧が可能
- ・テストノードの利用(事業者から利用申請が可能)
- ・事業者のサーバをLアラートへ接続できる
(連携システムの接続に関する契約を締結した場合。本番ノードのアカウントが発行される)

開発事業者(サービス利用者からの受託企業)

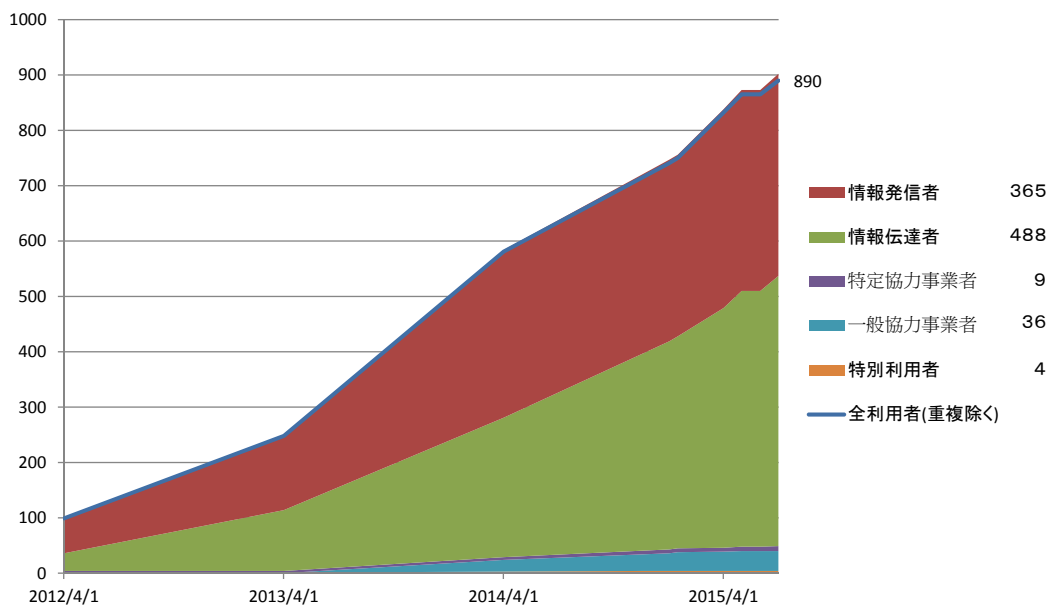
- ・受託先の情報発信者、情報伝達者等を窓口として非公開の技術情報を入手して開発が行える
- ・受託先が情報発信者、情報伝達者等として応諾されている必要がある

2

サービス利用者数の推移

平成27年6月末現在

- ✓ サービス利用者数は年々増加傾向にあり、890の団体・社が登録済。
- ✓ 情報伝達者(488)に次いで、情報発信者(365)が多い。



3

加入状況 (利用申込ベース) (平成27年6月末現在)

利用者区分	主たる業務の分類		加入数	備考	
情報発信者 <small>(括弧内は避難情報発信者数)</small>	都道府県 (33)		47		
	交通・ライフライン事業者 (0)		17		
	その他(市町村など) (242)		301		
	情報発信者合計 (275)		365		
情報伝達者	特定	地上波テレビ	101	計 437	計 466
		CATV	180		
		AMラジオ	13		
		FMラジオ	38		
		短波ラジオ	1		
		コミュニティFM	104		
	一般	新聞社	27	計 29	計 22
		通信社	2		
		ポータル事業者	4		
		市町村	4		
情報伝達者合計		488			
特別利用者			4		
協力事業者	特定		9		
	一般		36		
	協力事業者合計		45		
加入団体数合計			890	重複登録除く	

※ 加入団体リストは、以下のURLよりダウンロード可能
<http://www.fmmc.or.jp/commons/service/>

地域ブロックにおける連絡会の開催状況

地域ブロック	初回の会合	開催回数	直近の会合	出席団体数	備考
東海	H22.10	5	H26.09	12	← 次回会合(H27.10)
四国	【愛媛】H24.08	4	H27.05	21	FMMC不参加(第2回会合)
	【高知】H26.10	2	H27.05	—	
近畿	H25.12	5	H27.06	23	
沖縄	H26.09	1	H26.09	7	← 次回会合(H27.07)
九州	H26.11	2	H27.02	35	← 次回会合(H27.07)
中国	H27.02	1	H27.02	24	← 次回会合(H27.12)
東北	【秋田】H27.03	1	H27.03	13	FMMC不参加
	【宮城】H27.06	1	H27.06	13	
北陸	【石川】H27.05	1	H27.05	—	FMMC不参加
関東	【山梨】H27.05 (【東京】H27.08)	1	—	—	FMMC不参加 ← 初回会合(H27.08)

平成26年度に
初会合を開催

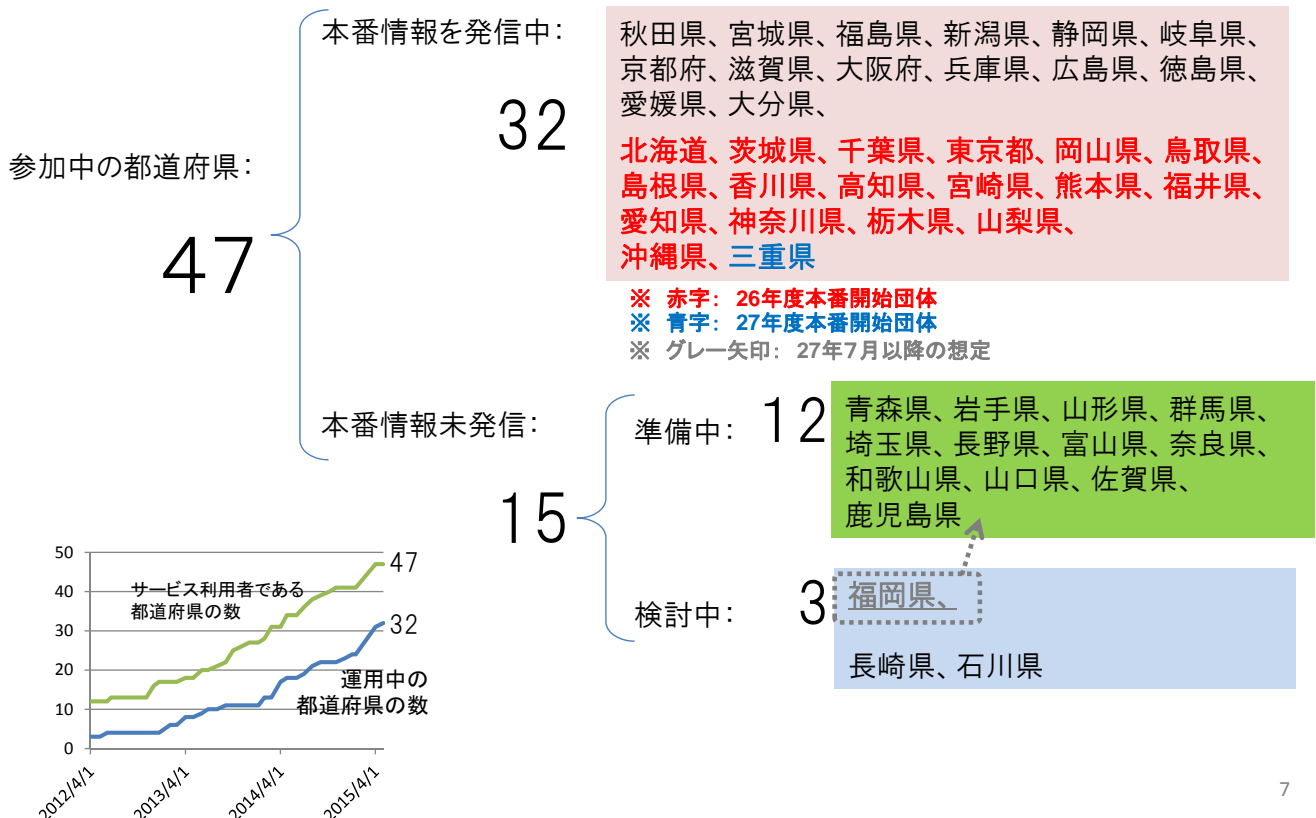
連絡会未実施の地域ブロック

北海道	—	—	—	—	
信越	—	—	—	—	

2. 情報発信者の動向

Lアラート(公共情報コモンズ)参加中の都道府県のカテゴリ

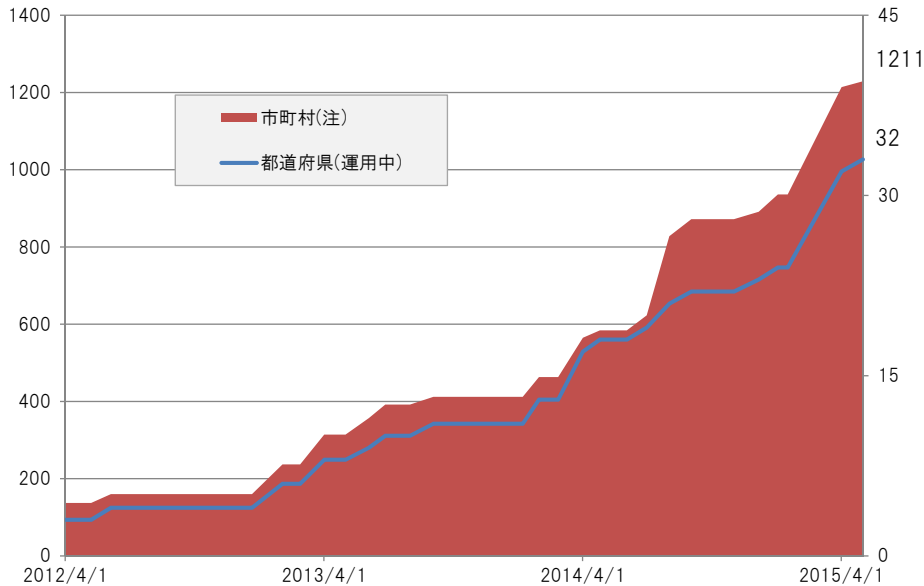
(平成27年6月末現在)



情報発信者(自治体)数の推移

平成27年6月末現在

- ✓ サービス利用者のうち、情報発信者(自治体)の運用状況の推移を示す。
- ✓ 本番運用を行っているのは32都道府県で、当該都道府県内の市町村の合計数は1211



都道府県別の避難情報の発信方法

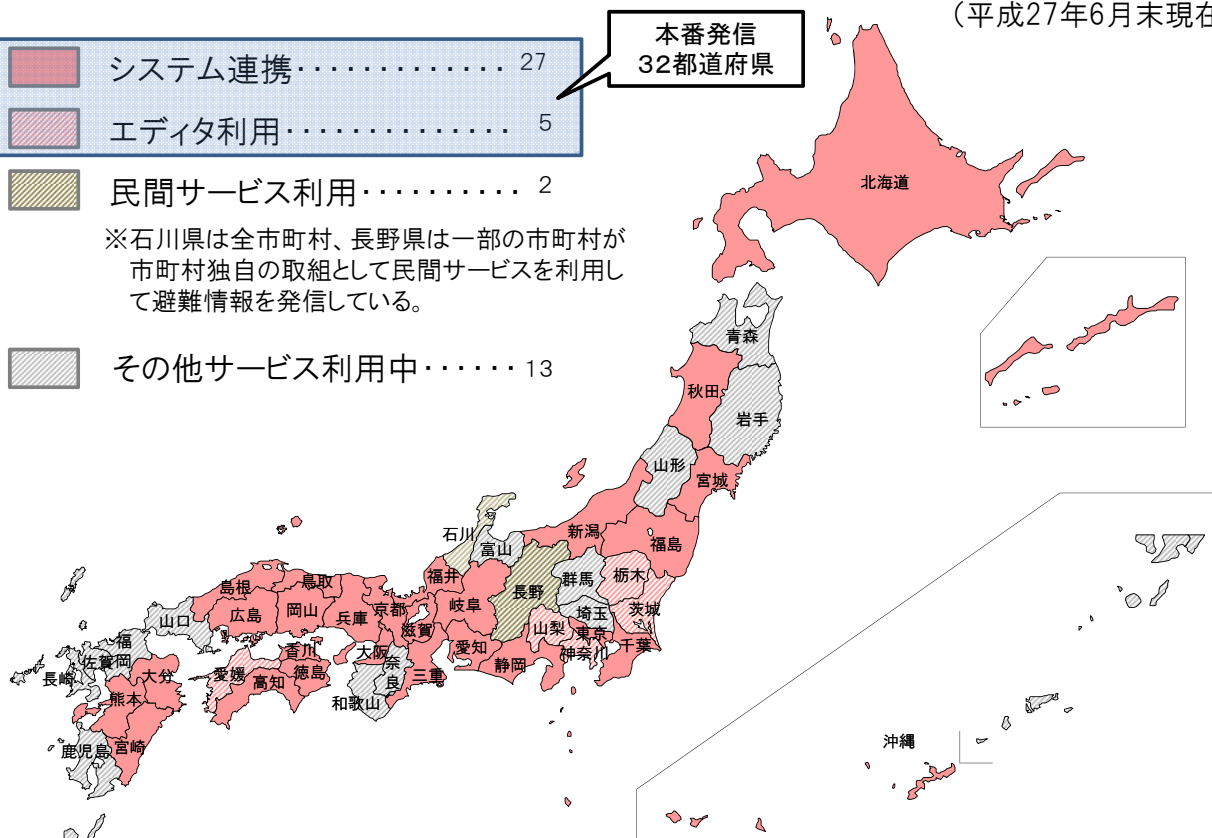
(平成27年6月末現在)

システム連携	27
エディタ利用	5

民間サービス利用 2

※石川県は全市町村、長野県は一部の市町村が市町村独自の取組として民間サービスを利用して避難情報を発信している。

その他サービス利用中 13



平成26年度の避難勧告・指示情報発信件数

	2014/4.5		2014/6		2014/7		2014/8		2014/9		2014/10		2014/11		2014/12		2015/1~3		総発信数	
	自治体	件数	自治体	件数	自治体	件数	自治体	件数	自治体	件数	自治体	件数	自治体	件数	自治体	件数	自治体	件数	自治体	件数
北海道							20	65	17	65					3	19			40	149
宮城県	1	2			1	2			1	7	8	20							8	31
福島県	1	4									3	6							3	10
茨城県											13	47							13	47
東京都			2	6	1	4					10	30							11	40
新潟県			1	2	7	61					5	28			1	3	1	1	12	95
長野県											1	5							1	5
岐阜県					3	10	9	46			20	50							25	106
静岡県					2	6					28	145							28	151
滋賀県			1	3			14	79	1	2	9	62							14	146
京都府							18	94	2	8	11	36							21	138
大阪府							24	94			25	75					1	1	30	170
兵庫県	1	3					11	134	1	8	6	31	1	1	1	1			15	176
鳥取県							1	3			1	2							2	5
広島県							8	102	1	24	1	14	1	1					8	141
徳島県					2	4	20	347			14	53							20	404
香川県							11	44			6	20							12	64
愛媛県							10	37			5	13							11	50
高知県			4	20			32	270			30	108			1	1			33	399
大分県					2	6	3	7			6	23							9	36
宮崎県					21	97	17	85			25	74							26	256
総計	3	9	8	31	39	190	198	1407	23	114	227	842	2	2	6	24	2	2	342	2619

※1 兵庫県神戸市、広島県広島市では、政令区ごとに発信されているが、合わせて1市とカウント
 ※2 取消情報が発信されている場合、一連の情報を全て無効情報として扱っています

流通している主な本番情報

平成27年6月末現在
 (赤字：26年度以降に運用開始)

発信者	情報種別										備考	
	避難勧告・指示	避難所情報	災害対策本部設置	被害情報	お知らせ	イベント情報	水位周知	河川水位	雨量情報	潮位情報		緊急速報メール
北海道/全市町村	○	○			○						○	
宮城県/全市町村	○	○	○	○	○						○	○ イベント情報及びお知らせで防災関連の情報を発信する市町村がある。
秋田県/全市町村	○	○	○	○	○						○	
福島県/全市町村	○	○	○	○	※							○ 災害対策本部は、県が設置した場合のみ配信。※檜葉町、大熊町が独自に生活情報を発信。
茨城県/全市町村	※	※			※							○ ※お知らせは一部の市町村が発信。
栃木県/全市町	※	※	※	※								○ ※「お知らせ」は、被害情報のみ発信。
埼玉県下25市町					※	※						○ ※防災無線で住民へ連絡している情報を中心に発信。
千葉県/全市町村	○	○	○									
東京都/全区市町村	○											
神奈川県/全市町村	※											○ ※川崎市、相模原市、藤沢市は独自システム、その他の市町村はコモンズエディタで発信。
神奈川県 川崎市	○				○							○ 光化学スモッグに関する情報を「お知らせ」で発信。
神奈川県 相模原市	○	○										
神奈川県 藤沢市	○		○								△	○ 緊急速報メールの配信成功情報のみコモンズへ発信。
新潟県/全市町村	○		○									○ 新潟市は、避難勧告・指示情報を市独自システムより発信。
新潟市	○	○				○						○ 「イベント情報」では、防災関連の情報を発信。
長岡市						○						○ 長岡市雨量観測システムによる「警報雨量通知情報」等を「イベント情報」として発信。
福井県/全市町	○	○	○	○	○							○ 「お知らせ」は防災情報に限定して発信。
山梨県/全市町村	○	○	○	○	○							
長野県								○	○			○ 河川水位、雨量情報のみを発信。
岐阜県/全市町村	○		○									
静岡県/全市町	○	○	○									
愛知県/全市町村	○	○	○	○	○							○ お知らせは、救護所情報のみを防災システムより発信。

(注1) イベント情報/お知らせ欄に“○”が記載されているものは、府県のシステムで入力機能が用意されていることを表しており、全ての市町村が情報発信しているわけではありません。また、情報種別「イベント情報」のジャンル「お知らせ」で防災関連の「お知らせ」を発信されている場合が多数あります。

(注2) 緊急速報メールの欄に“○”が記載されているものは、府県または市のシステムにコモンズ経由の緊急速報メール一括配信機能が組み込まれていることを表しており、全ての市町村が当該の機能を利用しているとは限りません。

発信者	情報種別										備考	
	避難勧告・指示	避難所情報	災害対策本部設置	被害情報	お知らせ	イベント情報	水位周知河川	河川水位情報	雨量情報	潮位情報		緊急速報メール
三重県/全市町	○	○		○	○							被害情報は、県全体の集計のみを発信。
滋賀県/全市町	○	○				○						イベント情報として県からの各種お知らせを発信。
京都府/全市町村	○	○		○	○	○					○	
大阪府/全市町村	○	○		○	○	○						イベント情報として防災関連の情報を発信。
兵庫県/全市町	○	○				※	※					※イベント/お知らせは、一部の市町が発信。
鳥取県/全市町村	○	○		○	○	○	○					「お知らせ」は、災害に関連した内容に限定して発信。
島根県/全市町村	○	○		○	○	○					△	緊急速報メールの配信成功情報のみ commons へ発信。
岡山県/全市町村	○	○		○	○	○			○	○	○	
広島県/全市町	○	○		○								
徳島県/全市町村	○		○									
香川県/全市町	○	○		○	○				○	○		
愛媛県/全市町村	※	※				※	※					※「お知らせ」、「イベント情報」は一部の市町村が発信。
高知県/全市町村	○	○		○	○						○	
熊本県/全市町村	○					※	※					※「お知らせ」、「イベント情報」は、一部の市町村が発信。
大分県/全市町村	○										○	
宮崎県/全市町村	○	○		○	○	○					○	
沖縄県/全市町村	○	○				※						※「お知らせ」は、台風接近時の公立小中高の休校情報を県が発信。

(注1) イベント情報/お知らせ欄に“○”が記載されているものは、府県のシステムで入力機能が用意されていることを表しており、全ての市町村が情報発信しているわけではありません。また、情報種別「イベント情報」のジャンル「お知らせ」で防災関連の「お知らせ」を発信されている場合が多数あります。

(注2) 緊急速報メールの欄に“○”が記載されているものは、府県または市のシステムに commons 経由の緊急速報メール一括配信機能が組み込まれていることを表しており、全ての市町村が当該の機能を利用しているとは限りません。

情報発信者の利用動向

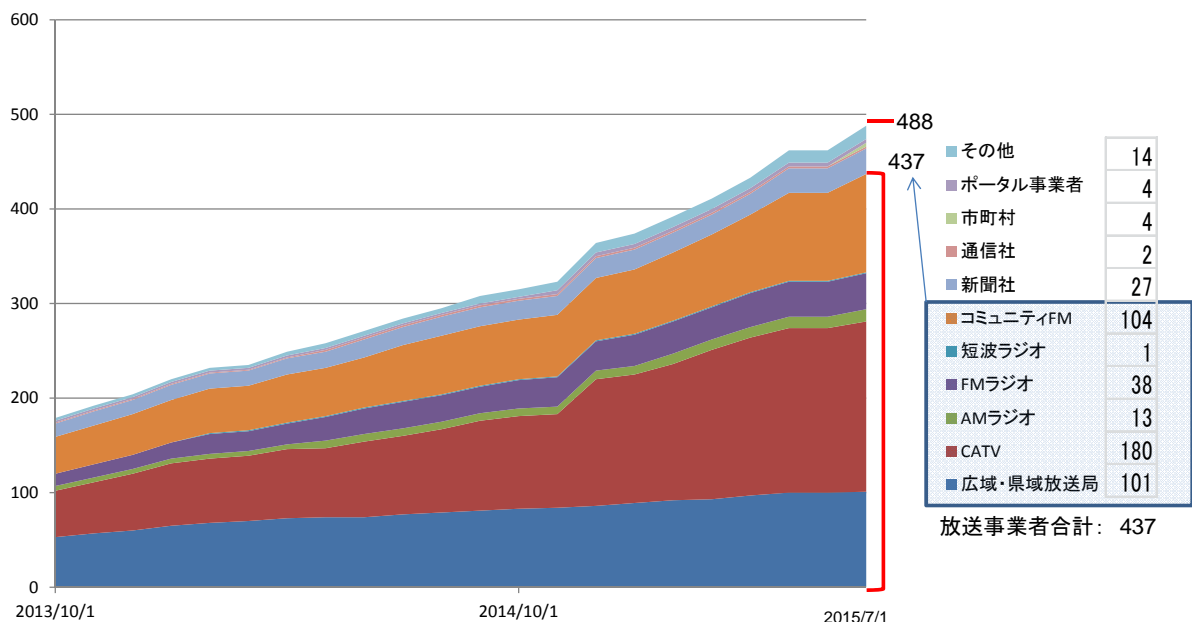
- 平成27年6月末現在、避難情報の発信は32都道府県が運用中。
- 自治体においてLアラート情報を受信して活用する事例が増加
 - **防災情報システムへの取り込み**
 - **市町村のホームページへの取り込み**、スマホアプリによる住民への通知等に活用
- ライフライン事業者
 - **通信事業者では、NTTドコモ、KDDI、沖縄セルラー電話が4月10日に運用開始。**
各社のホームページと連携して、重要なお知らせ(通信障害等)として発信している情報を公共情報 commons へも発信する。
 - **電気業界、ガス業界に対しては、総務省が情報発信者としての参加を勧奨中。**
電気・ガスの業界団体はLアラートへの加入は前向きであり、各個社の判断に委ねている。
沖縄ガスが4月から運用開始。
- 発信状況
 - **避難準備情報が全域に出されるケースが急増**しており、避難情報が全国的に増加：**2,619件(H26年度)**
 - **一部の自治体で平時利用が定着**
埼玉県下の市町村では防災無線で発信している情報を中心にイベント情報も含め commons へ定期的に発信都道府県では、京都府防犯メール、滋賀県しらがメールの commons への発信
※災害発生時には、災害関連情報についても多くの市町村から「お知らせ」が発信されている。沖縄県では公立小中高の休校情報を発信している
 - **commons を経由した緊急速報メールの活用が本格化**
本運用実施自治体数：7道府県、本番発信数 221件(2014年4月～9月)、他に1件はシステム開発済み。島根県、藤沢市では、commons を経由していないが配信結果情報を commons へ配信している。

3. 情報伝達者の動向

情報伝達者数の属性別の推移

平成27年6月末現在

- ✓ 情報伝達者の事業分野別の登録数の推移を示している。
- ✓ 最近1年間で、CATV事業者のほか、アプリを利用して情報伝達する事業者（「その他」に分類）が増加傾向。



連携システムで接続している情報伝達者（1 / 2）

平成27年6月末現在

No.	区分	運用開始時期	情報伝達者	都道府県	接続方式	備考
1	地上波放送	2012/1/17	日本放送協会	全国	TVCML	データ放送、ホームページ他 全国のデータを東京で一括受信
2	地上波放送	2012/1/17	サンテレビ	兵庫県	TVCML	データ放送
3	地上波放送	2012/8/31	テレビ埼玉	埼玉県	TVCML	データ放送
4	地上波放送	2013/7/1	東北放送	宮城県	SOAP	データ放送
5	地上波放送	2013/7/22	静岡放送	静岡県	TVCML	データ放送、ホームページ
6	地上波放送	2014/4/1	日本海テレビジョン放送	鳥取県、島根県	SOAP	L字・データ放送
7	地上波放送	2014/7/7	テレビ新広島	広島県	SOAP	L字放送
8	地上波放送	2014/10/15	京都放送	京都府	SOAP	データ放送
9	地上波放送	2015/1/8	愛媛朝日テレビ	愛媛県	SOAP	
10	地上波放送	2015/3/25	朝日放送	近畿他		データ放送、スーパー/L字
11	CATV	2012/1/17	BAN-BANネットワークス	兵庫県	TVCML	コミュニティチャンネル
12	CATV	2013/3/20	気仙沼ケーブルネットワーク	宮城県	SOAP	データ放送
13	CATV	2013/6/13	ケーブルテレビ佐伯	大分県	メール	コミュニティチャンネル・データ放送
14	CATV	2013/10/22	ケーブルテレビ可児	岐阜県	TVCML	データ放送
15	CATV	2014/3/17	TOKAIケーブルネットワーク	静岡県	SOAP	コミュニティチャンネル・データ放送
16	CATV	2014/3/17	トコちゃんねる静岡	静岡県	SOAP	コミュニティチャンネル・データ放送
17	CATV	2014/4/15	浜松ケーブルテレビ	静岡県	SOAP	コミュニティチャンネル・データ放送
18	CATV	2014/6/4	いなびびょんびょんネット	鳥取県	メール	コミュニティチャンネル・L字放送
19	CATV	2014/7/1	愛媛CATV	愛媛県	SOAP	コミュニティチャンネル・データ放送

16

連携システムで接続している情報伝達者（2 / 2）

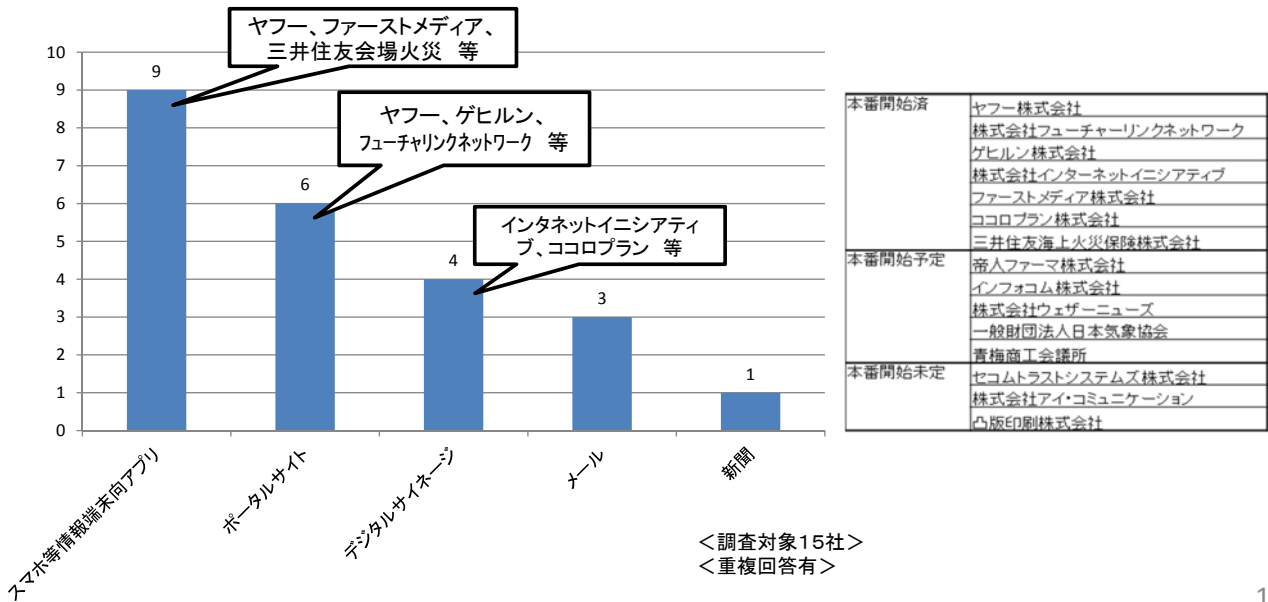
平成27年6月末現在

No.	区分	運用開始時期	情報伝達者	都道府県	接続方式	備考
20	CATV	2014/7/8	黒潮町ケーブルテレビ放送	高知県	SOAP	コミュニティチャンネル
21	CATV	2014/7/8	ビーティーヴィーケーブルテレビ	宮崎県、鹿児島県	SOAP	コミュニティチャンネル
22	CATV	2014/8/1	蓼科ケーブルビジョン	長野県	SOAP	コミュニティチャンネル
23	CATV	2014/8/1	(株)ハートネットワーク	愛媛県	HTML	コミュニティチャンネル・データ放送
24	CATV	2014/10/1	CATV富士五湖	山梨県富士吉田市	HTML	
25	CATV	2014/10/1	香川テレビ放送網株式会社	香川県	HTML	コミュニティチャンネル・データ放送
26	CATV	2015/1/22	イツ・コミュニケーションズ	神奈川県	SOAP	
27	CATV	2015/2/1	中海テレビ放送	鳥取県	SOAP	データ放送。スマホアプリ。
28	FM放送	2014/10/1	兵庫エフエム放送	兵庫県	SOAP	
29	新聞社	2012/6/5	中国新聞社	広島県	SOAP	防災メールでの利用
30	新聞社	2013/7/22	静岡新聞	静岡県	TVCML	ホームページ
31	通信社	2014/10/1	時事通信社	全国	SOAP	記事の自動作成
32	I T	2011/6/20	フューチャーリンク	全国	SOAP	地域ポータル(自治体毎の契約)
33	I T	2013/7/1	I I J	全国	SOAP	デジタルサイネージ(自販機設置)
34	I T	2013/8/22	ヤフー	全国	SOAP	PC/スマホサイト・防災スマホアプリ
35	I T	2013/10/1	ゲヒルン	全国	SOAP	ポータルサイト、ツイッターに利用
36	I T	2014/12/1	ココロプラン(株)	鹿児島県	SOAP	
37	I T	2014/12/15	三井住友海上火災	全国	SOAP	スマホアプリ
38	I T	2014/12/22	ファーストメディア	全国	SOAP	

17

一般情報伝達者のサービス形態

- ✓ 情報サービス形態として、より多くの利用者が見込めるスマホ等アプリやポータルサイトが多い。
- ✓ スマホ等アプリDL数: **455万DL**
- ✓ ポータル閲覧回数: **1.5億回/月** (2015年2月アンケート結果より)



18

情報伝達者の利用動向

1. 多様なメディア、多様な業種の参入により伝達ルートが拡大

- テレビ、ポータル、メールに加え、スマホ/タブレットのアプリ(音声含む)、デジタルサイネージ、カーナビ (実験)等での利用や検討が増加している。
- 情報伝達者の業種も報道機関に加えて、警備保障会社、損保会社が参加済みであるが、コンビニ、ガソリンスタンド等の多方面からの問合せも増加している。
- 市町村民向け防災アプリのクラウドサービス、IP端末へのLアラート情報の配信など、自治体向けのサービスを提供する協力事業者が増加

2. システム連携伝達者等の動向

- 平成27年6月末現在、38社が運用しているが、今期の上期中には倍増する見通しである。
- 民放キー局でも連携システム構築計画が出ており、一部では開発が進められている。
- テレビ関係が全体の71%を占めているが、そのうちの6割がCATVであり急増している。
- アプリ等のIT関連メディアも増加傾向にある。

3. 報道機関での取材源としての活用

- 新聞社等が、ホームページや防災メール等の取材源としてコモンズビューワを活用。

19

4. その他参考情報

平成27年度運営諮問委員会他関連イベント

平成27年度運営諮問委員会他関連イベント

区分	イベント/会合等名称	対象者	平成27年												平成28年			備考
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月				
運営諮問委員会	運営諮問委員会	委員			○						○					○		
	作業部会	部会員	○	○		○			○	○		○	○	○				
	新任者研修会	都道府県新任者		○														
合同訓練関連 /実証実験	H27年合同訓練	訓練参加団体			○													
	H27合同訓練説明会	訓練参加団体	○	○														
	H27合同訓練開覧会	サービス利用検討の団体等			○												関東地区、近畿地区	
	新任者研修会	初参加の都道府県		○														
説明会 /セミナー	Lアラートシンポジウム	サービス利用検討の団体等									○							
	技術セミナー	協力事業者			○				○									
	基礎セミナー	情報伝達者							○									
その他	Lアラート連絡会	北海道																
		東北					宮城										県別開催	
		関東					山梨		東京	山梨					山梨		都県別開催	
		信越																
		東海			○													
		北陸					石川										県別開催	
		近畿			○												7月以降に1~2回開催予定	
		中国											○					
		四国																県別開催
		九州						○										1月~3月に1回開催予定
		沖縄		○			○											4月はWG開催
	Lアラート協議会	サービス利用者									○							

情報提供者	情報種別	作成部署	対象地域
消防庁(Ｊアラート)	国民保護情報	—	全国/都道府県/区市町村
気象庁 (気象業務支援センター)	気象特別警報・警報・注意報※	気象台	気象台管轄の都道府県
	気象警報・警報・注意報	気象台	気象台管轄の都道府県
	指定河川洪水予報	気象台	気象台管轄の都道府県
	土砂災害警戒警報	気象台	気象台管轄の都道府県
	竜巻注意情報	気象台	気象台管轄の都道府県
	記録的短時間大雨情報	気象台	気象台管轄の都道府県
	震度速報	気象台	情報に含まれる都道府県
	震源に関する情報	気象庁本庁/ 大阪管区気象台	全国
	顕著な地震の震源要素更新のお知らせ	気象庁本庁	全国
	地震回数に関する情報	気象庁本庁	全国
	地震の活動状況等に関する情報	気象庁本庁	全国
	震源・震度に関する情報	気象台	情報に含まれる都道府県
	津波情報	気象台	津波予報区の都道府県
	津波警報・注意報・予報	気象台	津波予報区の都道府県
	沖合の津波観測に関する情報	気象台	全国
	噴火警報・予報	気象台	情報に含まれる都道府県

(注)気象警報・注意報は、気象特別警報・警報・注意報に含まれますので、気象特別警報・警報・注意報のみを受信してください。
ただし、システム連携で気象警報・注意報フォーマットを受信するシステムを利用されている場合は、XMLのフォーマットが異なるためシステムの改修が必要になりますので、気象業務支援センターが提供を終了するまでの期間に限り継続して配信します。
なるべく早い時期に気象特別警報・警報・注意報での受信に移行してください。

ライフライン事業者等、自治体以外の発信状況

情報種別:お知らせ

2015. 6. 末現在
【順不同】

発信者	ドメイン名※	対象地域	備考
一般社団法人 沖縄旅船協会の	okiryokyo	沖縄県	運行情報を発信。
沖縄ガス(株)	okinawagas	沖縄県	災害時のガス供給停止状況等の発信
(株)NTTドコモ	www.nttdocomo.co.jp	全国	大規模自然災害に伴う通信障害発生の情報や、災害用安否確認サービスの運用状況の発信。
KDDI(株)	kddi.com	全国	大規模自然災害に伴いKDDIホームページに掲載される『重要なお知らせ』および『災害用伝言板、災害用音声お届けサービス運用開始』に関する情報の発信。
沖縄セルラー電話(株)	kddi.com	全国	大規模自然災害に伴いKDDIホームページに掲載される『重要なお知らせ』および『災害用伝言板、災害用音声お届けサービス運用開始』に関する情報の発信。
沖縄都市モノレール(株)	yui-rail	沖縄県	運行情報の発信。(15分以上の運休や運転再開等)
西日本高速道路(株)	w-nexco.co.jp	沖縄県	高速道路の通行止め情報を発信。

(注)発信情報XMLに設定されている組織のドメイン名であり、JPRS等で管理されたドメイン名ではない場合があります。
マスタ管理システムの収集設定登録において、収集条件にドメイン名を指定することで特定の事業者が発信した情報に限定して受信することが可能になります。